

令和元年度

財 務 諸 表

(第11事業年度)

自 平成31年4月 1日

至 令和 2年3月31日

公立大学法人 新潟県立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細	13
(2) たな卸資産の明細	14
(3) 有価証券の明細	14
(4) 長期貸付金の明細	14
(5) 長期借入金の明細	14
(6) 公立大学法人債の明細	14
(7) 引当金の明細	14
(8) 資産除去債務の明細	14
(9) 保証債務の明細	14
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	14
(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	16
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	19
(18) 受託研究の明細	19
(19) 共同研究の明細	19
(20) 受託事業等の明細	19
(21) 科学研究費補助金等の明細	20
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		1,224,026,040
建物	2,993,968,365	
減価償却累計額	<u>△ 684,857,092</u>	2,309,111,273
構築物	4,352,400	
減価償却累計額	<u>△ 2,362,320</u>	1,990,080
工具器具備品	295,470,808	
減価償却累計額	<u>△ 175,291,563</u>	120,179,245
図書		384,587,375
美術品・收藏品		2,410,000
建設仮勘定		<u>33,617,160</u>
有形固定資産合計		4,075,921,173

2 無形固定資産

ソフトウェア		<u>27,183,172</u>
無形固定資産合計		27,183,172

3 投資その他の資産

長期前払費用		48,511
その他の投資その他の資産		<u>569,000</u>
投資その他の資産合計		<u>617,511</u>

固定資産合計 4,103,721,856

II 流動資産

現金及び預金	473,538,319
未収学生納付金収入	13,077,900
未収入金	106,603,234
前払費用	1,824,133
その他の流動資産	<u>128,952</u>

流動資産合計 595,172,538

資産合計 4,698,894,394

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	477,616,649	
資産見返補助金等	114,444	
資産見返寄附金	10,202,282	
資産見返物品受贈額	305,811,386	
建設仮勘定見返運営費交付金	7,913,160	
建設仮勘定見返施設費	<u>25,704,000</u>	827,361,921

長期リース債務 65,104,757

固定負債合計 892,466,678

II 流動負債

運営費交付金債務	104,684,058	
預り補助金等	464,853	
寄附金債務	11,247,907	
前受金	3,690,133	
預り科学研究費補助金等	8,670,656	
預り金	10,772,746	
未払金	117,677,839	
リース債務	47,932,138	
資産除去債務	<u>7,119,200</u>	

流動負債合計 312,259,530

負債合計 1,204,726,208

純資産の部

I 資本金

地方公共団体出資金	<u>3,462,596,047</u>	
資本金合計		3,462,596,047

II 資本剰余金

資本剰余金	313,654,363	
損益外減価償却累計額(△)	<u>△ 614,932,451</u>	
資本剰余金合計		△ 301,278,088

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	
目的積立金	187,526,111	
積立金	1,530,000	
当期末処分利益	<u>33,863,602</u>	
(うち当期総利益)	(33,863,602)	
利益剰余金合計		<u>332,850,227</u>

純資産合計 3,494,168,186

負債純資産合計 4,698,894,394

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

経常費用

業務費

教育経費	223,707,770	
研究経費	60,158,624	
教育研究支援経費	29,664,423	
受託研究費	600,000	
受託事業費	1,018,021	
役員人件費	33,926,082	
教員人件費	784,286,088	
職員人件費	<u>257,237,824</u>	1,390,598,832

一般管理費

79,277,605

財務費用

支払利息	<u>2,132,076</u>	2,132,076
------	------------------	-----------

雑損

1,340

経常費用合計

1,472,009,853

経常収益

運営費交付金収益 607,656,327

授業料収益 592,251,450

入学金収益 201,460,800

検定料収益 41,997,200

受託研究等収益

国又は地方公共団体からの受託研究等収益 600,000 600,000

受託事業等収益

国又は地方公共団体からの受託事業等収益 868,021

その他団体からの受託事業等収益 150,000 1,018,021

補助金等収益

2,272,420

寄附金収益

5,914,170

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入 30,051,643

資産見返補助金等戻入 124,848

資産見返寄附金戻入 1,262,675

資産見返物品受贈額戻入 4,367,539 35,806,705

財務収益			
受取利息		<u>153,204</u>	153,204
雑益			
財産貸付料収益	1,476,000		
物品受贈益	3,334,271		
科学研究費補助金間接経費収入	6,412,941		
その他	<u>5,890,950</u>	<u>17,114,162</u>	
経常収益合計			<u>1,506,244,459</u>
経常利益			34,234,606
臨時損失			
固定資産除却損		<u>105,337,404</u>	105,337,404
臨時利益			
施設費収益		<u>104,966,400</u>	<u>104,966,400</u>
当期純利益			33,863,602
当期総利益			<u><u>33,863,602</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 228,040,875
	人件費支出	△ 1,154,336,837
	その他の業務支出	△ 78,292,431
	運営費交付金収入	659,600,329
	授業料収入	574,510,050
	入学金収入	194,410,800
	検定料収入	41,997,200
	受託研究等収入	600,000
	受託事業等収入	534,299
	補助金等収入	3,364,973
	寄附金等収入	6,201,279
	預り金の増減	△ 8,563,029
	その他の収入	<u>20,278,676</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	32,264,434
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 39,117,792
	有形固定資産の除却による支出	△ 104,966,400
	無形固定資産の取得による支出	△ 16,796,495
	敷金の戻入による収入	<u>176,000</u>
	小計	△ 160,704,687
	利息の受取額	<u>153,204</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 160,551,483
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△ 42,841,588</u>
	小計	△ 42,841,588
	利息の支払額	<u>△ 2,179,364</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,020,952
IV	資金増減額	△ 173,308,001
V	資金期首残高	<u>646,846,320</u>
VI	資金期末残高	<u><u>473,538,319</u></u>

利益の処分に関する書類

(令和2年7月31日)

(単位:円)

I	当期末処分利益		33,863,602
	当期総利益	33,863,602	
II	利益処分額		
	積立金	357,000	
	地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けた額		
	教育研究等環境改善積立金	<u>33,506,602</u>	<u>33,863,602</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	1,390,598,832	
一般管理費	79,277,605	
財務費用	2,132,076	
雑損	1,340	
臨時損失	<u>105,337,404</u>	<u>1,577,347,257</u>

(2) (控除)自己収入等

授業料収益	△ 592,251,450	
入学金収益	△ 201,460,800	
検定料収益	△ 41,997,200	
受託研究等収益	△ 600,000	
受託事業等収益	△ 1,018,021	
寄附金収益	△ 5,914,170	
資産見返寄附金戻入	△ 1,262,675	
財務収益	△ 153,204	
雑益	<u>△ 10,701,221</u>	<u>△ 855,358,741</u>

業務費用合計 721,988,516

II 損益外減価償却相当額 86,824,128

III 損益外除売却差額相当額 11,070,002

IV 引当外賞与増加見積額 494,047

V 引当外退職給付増加見積額 36,702,063

VI 機会費用

地方公共団体出資の機会費用 160,005

VII 行政サービス実施コスト 857,238,761

注 記 事 項

I 重要な会計方針

1 運営費交付金及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、施設整備及び退職一時金等特定の目的で交付された運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としています。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～47年
構築物	10年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第88第2項に基づき当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しています。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第89第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

5 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に0.005%で計算しています。

6 リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

II 「貸借対照表」注記

- (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額は67,104千円です。
- (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は502,457千円です。
(新潟県からの派遣職員に対する退職給付見積額は、上記金額には含んでいません。)

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 重要な非資金取引の内容

- (1) 無償譲与による固定資産の受入

図書	646,222	円
合 計	646,222	円

- (2) ファイナンス・リースによる資産の取得

建物	58,935,600	円
合 計	58,935,600	円

- (3) 現物寄附による資産の取得

図書	457,578	円
少額資産	3,334,271	円
合 計	3,791,849	円

- (4) 重要な資産除去債務の計上

建物	7,119,200	円
合 計	7,119,200	円

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

- (1) 引当外賞与増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (2) 引当外退職給付増加見積額には、新潟県からの派遣職員に係るものも含まれています。
- (3) 機会費用の内訳
機会費用はすべて設立団体(新潟県)に係るものです。

V 固定資産の減損に関する事項

1 翌事業年度以降の特定の日以後使用しないという決定を行った固定資産に関する事項

(1) 使用しないという決定を行った固定資産の概要

名称	用途	種類	場所	使用しなくなる日
3号館・特別教室・階段教室	校舎棟	建物	新潟県新潟市東区海老ヶ瀬	令和4年1月

(2) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

施設整備計画に基づき、建物の取り壊しを行うことを決定しています。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

(単位:円)

名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額
3号館・特別教室・階段教室	69,850,137	-	69,850,137

回収可能サービス価額について、取り壊しを予定していることから、使用価値相当額(0円)により算定しています。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

VIII 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な預金及び国債、地方債等に限定した資金運用を行っています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	473,538,319	473,538,319	-
(2) 未払金	(117,677,839)	(117,677,839)	-

負債に計上されているものは、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

IX 賃貸等不動産関係

該当事項はありません。

X 資産除去債務に関する事項

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の内容

建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務に係る費用です。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

見込期間2年、割引率0%として資産除去債務を計算しています。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	14,675,638 円
資産除去債務の計上による増加	7,119,200 円
時の経過による調整額	- 円
資産除去債務の履行による減少	<u>△ 14,675,638 円</u>
期末残高	<u><u>7,119,200 円</u></u>

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

石綿障害予防規則等に基づき処理することが義務付けられているアスベストを含有する建物を有していますが、現時点で除去費用の見積もりを行っていないため、資産除去債務を合理的に見積もることができないことから、資産除去債務を計上していません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要	
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	2,552,934,862	-	25,745,640	2,527,189,222	606,888,251	82,879,968	-	-	-	1,920,300,971	
	工具器具備品	3,978,720	-	-	3,978,720	1,657,800	795,744	-	-	-	2,320,920	
	図書	2,335,348	-	-	2,335,348	-	-	-	-	-	2,335,348	
	計	2,559,248,930	-	25,745,640	2,533,503,290	608,546,051	83,675,712	-	-	-	1,924,957,239	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	397,544,963	74,799,180	5,565,000	466,779,143	77,968,841	17,607,089	-	-	-	388,810,302	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,362,320	435,240	-	-	-	1,990,080	
	工具器具備品	288,742,647	6,397,196	3,647,755	291,492,088	173,633,763	50,169,840	-	-	-	117,858,325	
	図書	374,746,033	14,697,130	7,191,136	382,252,027	-	-	-	-	-	382,252,027	
	計	1,065,386,043	95,893,506	16,403,891	1,144,875,658	253,964,924	68,212,169	-	-	-	890,910,734	
非償却資産	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	35,313,840	-	1,696,680	33,617,160	-	-	-	-	-	33,617,160	
	計	1,261,749,880	-	1,696,680	1,260,053,200	-	-	-	-	-	1,260,053,200	
有形固定資産合計	土地	1,224,026,040	-	-	1,224,026,040	-	-	-	-	-	1,224,026,040	
	建物	2,950,479,825	74,799,180	31,310,640	2,993,968,365	684,857,092	100,487,057	-	-	-	2,309,111,273	
	構築物	4,352,400	-	-	4,352,400	2,362,320	435,240	-	-	-	1,990,080	
	工具器具備品	292,721,367	6,397,196	3,647,755	295,470,808	175,291,563	50,965,584	-	-	-	120,179,245	
	図書	377,081,381	14,697,130	7,191,136	384,587,375	-	-	-	-	-	384,587,375	
	美術品・收藏品	2,410,000	-	-	2,410,000	-	-	-	-	-	2,410,000	
	建設仮勘定	35,313,840	-	1,696,680	33,617,160	-	-	-	-	-	33,617,160	
	計	4,886,384,853	95,893,506	43,846,211	4,938,432,148	862,510,975	151,887,881	-	-	-	4,075,921,173	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	15,742,080	-	-	15,742,080	6,386,400	3,148,416	-	-	-	9,355,680	
	計	15,742,080	-	-	15,742,080	6,386,400	3,148,416	-	-	-	9,355,680	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	90,759,140	902,000	-	91,661,140	73,833,648	5,865,792	-	-	-	17,827,492	
	計	90,759,140	902,000	-	91,661,140	73,833,648	5,865,792	-	-	-	17,827,492	
無形固定資産合計	ソフトウェア	106,501,220	902,000	-	107,403,220	80,220,048	9,014,208	-	-	-	27,183,172	
	計	106,501,220	902,000	-	107,403,220	80,220,048	9,014,208	-	-	-	27,183,172	
投資その他の資産	長期前払費用	38,804	45,595	35,888	48,511	-	-	-	-	-	48,511	
	差入敷金・保証金	745,000	-	176,000	569,000	-	-	-	-	-	569,000	
	計	783,804	45,595	211,888	617,511	-	-	-	-	-	617,511	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	14,675,638	-	14,675,638	-	基準第91の特定:有
契約上の原状回復義務	-	7,119,200	-	7,119,200	基準第91の特定:無
計	14,675,638	7,119,200	14,675,638	7,119,200	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	地方公共団体出資金	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
	計	3,462,596,047	-	-	3,462,596,047	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	2,410,000	-	-	2,410,000	
	運営費交付金	745,000	-	176,000	569,000	敷金の戻入
	目的積立金	299,689,217	-	-	299,689,217	
	繰越積立金	22,056,148	-	-	22,056,148	
	損益外除売却差額相当額	-	△ 11,070,002	-	△ 11,070,002	(注1)
	計	324,900,365	△ 11,070,002	176,000	313,654,363	
	損益外減価償却累計額	△ 548,599,381	△ 86,824,128	△ 20,491,058	△ 614,932,451	(注1)、(注2)
差引計	△ 223,699,016	△ 97,894,130	△ 20,315,058	△ 301,278,088		

(注1) 資本剰余金のうち損益外除売却差額相当額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額は、建物の除却により生じたものです。

(注2) 資本剰余金のうち損益外減価償却累計額の当期増加額は、減価償却費を計上したため生じたものです。

(11) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(11) - 1 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
積立金	1,173,000	357,000	-	1,530,000	(注1)
教育研究等環境改善積立金	174,632,126	12,893,985	-	187,526,111	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	109,930,514	-	-	109,930,514	
計	285,735,640	13,250,985	-	298,986,625	

(注1)(注2)当期増加額は、平成30年度の利益処分によるものです。

(11) - 2 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12) - 1 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交 付 額	当期振替額				期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成29年度	58,076,482	-		58,076,482	-	58,076,482	-
平成30年度	73,208,000	-	30,953,841	10,778,101	-	41,731,942	31,476,058
令和元年度	-	659,600,329	576,702,486	9,865,843	△ 176,000	586,392,329	73,208,000
合 計	131,284,482	659,600,329	607,656,327	78,720,426	△ 176,000	686,200,753	104,684,058

(12) - 2 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	平成30年度 交付分	令和元年度 交付分	合計
期間進行基準	-	532,994,112	532,994,112
費用進行基準	30,953,841	43,708,374	74,662,215
計	30,953,841	576,702,486	607,656,327

(13) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

(13) - 1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
既存校舎解体(解体工事費)	104,966,400	-	-	104,966,400	その他は施設費収益
計	104,966,400	-	-	104,966,400	

(13) - 2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
水俣病関連情報発信事業	971,344	-	-	-	-	971,344	(注1)
地(知)の拠点大学による地方 創生推進事業(COC+)	1,301,076	-	-	-	-	1,301,076	(注2)
計	2,272,420	-	-	-	-	2,272,420	

(注1) 水俣病関連情報発信事業には精算による返金額28,656円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は預り補助金等に計上しています。

(注2) 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業には精算による返金額128,924円があり、当期交付金額から除いています。

なお、返金額は前期分307,273円を含め436,197円を預り補助金等に計上しています。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常 勤	(-) 30,600,000	(-) 2	(-) 2,036,082	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 1,290,000	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(-) 31,890,000	(-) 7	(-) 2,036,082	(-) -	(-) -
教員	常 勤	(281,031,631) 640,038,749	(31) 75	(44,458,124) 97,337,096	(-) 16,449,995	(-) 4
	非常勤	(-) 30,438,000	(-) 41	(-) 22,248	(-) -	(-) -
	計	(281,031,631) 670,476,749	(31) 116	(44,458,124) 97,359,344	(-) 16,449,995	(-) 4
職員	常 勤	(-) 160,480,096	(-) 25	(-) 25,342,018	(-) 7,353,193	(-) 1
	非常勤	(-) 55,259,904	(-) 24	(-) 8,561,959	(-) 240,654	(-) 1
	計	(-) 215,740,000	(-) 49	(-) 33,903,977	(-) 7,593,847	(-) 2
合計	常 勤	(281,031,631) 831,118,845	(31) 102	(44,458,124) 124,715,196	(-) 23,803,188	(-) 5
	非常勤	(-) 86,987,904	(-) 70	(-) 8,584,207	(-) 240,654	(-) 1
	計	(281,031,631) 918,106,749	(31) 172	(44,458,124) 133,299,403	(-) 24,043,842	(-) 6

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学役員報酬規程に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準について

公立大学法人新潟県立大学職員給与規程及び公立大学法人新潟県立大学職員退職手当規程に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、報酬又は給料等については年間平均支給人員数、退職給付については年間支給人員数によっています。

(注4) () 内には、新潟県からの承継職員に係る金額及び支給人員を内数で記載しています。

(15) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しています。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費		
消耗品費	18,445,934	
備品費	2,553,938	
印刷製本費	11,455,051	
水道光熱費	24,200,356	
旅費交通費	11,815,031	
通信運搬費	2,335,753	
賃借料	8,577,964	
車両燃料費	8,500	
保守費	8,960,270	
修繕費	5,722,849	
損害保険料	467,036	
広告宣伝費	108,920	
行事費	929,112	
諸会費	836,360	
会議費	206,675	
報酬・委託・手数料	46,608,385	
租税公課	2,350	
奨学費	20,554,670	
減価償却費	59,854,767	
雑費	63,849	223,707,770
研究経費		
消耗品費	19,387,515	
備品費	8,582,324	
印刷製本費	2,040,907	
水道光熱費	6,521,511	
旅費交通費	7,598,873	
通信運搬費	443,931	
賃借料	826,680	
保守費	951,725	
修繕費	48,400	
損害保険料	52,135	
諸会費	2,628,975	
会議費	32,552	
報酬・委託・手数料	9,654,270	
減価償却費	1,387,826	
雑費	1,000	60,158,624
教育研究支援経費		
消耗品費	7,562,313	
印刷製本費	4,132	
図書費	7,191,136	
水道光熱費	3,326,406	
通信運搬費	579,062	
賃借料	12,642	
保守費	485,435	
諸会費	105,000	
報酬・委託・手数料	2,582,210	
減価償却費	7,816,087	29,664,423
受託研究費		600,000

受託事業費			1,018,021
役員人件費			
報酬		31,890,000	
法定福利費		<u>2,036,082</u>	33,926,082
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	453,172,347		
通勤手当	12,181,486		
賞与	174,684,916		
退職給付費用	16,449,995		
法定福利費	<u>97,337,096</u>	753,825,840	
非常勤教員給与			
給料	30,438,000		
法定福利費	<u>22,248</u>	<u>30,460,248</u>	784,286,088
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	117,602,099		
通勤手当	3,791,122		
賞与	39,086,875		
退職給付費用	7,353,193		
法定福利費	<u>25,342,018</u>	193,175,307	
非常勤職員給与			
給料	52,531,717		
通勤手当	1,661,967		
賞与	1,066,220		
退職給付費用	240,654		
法定福利費	<u>8,561,959</u>	<u>64,062,517</u>	257,237,824
一般管理費			
消耗品費		7,017,090	
備品費		3,858,972	
印刷製本費		10,514,296	
水道光熱費		2,425,505	
旅費交通費		3,373,598	
通信運搬費		1,736,272	
賃借料		1,701,255	
車両燃料費		45,047	
保守費		7,768,626	
修繕費		3,198,102	
損害保険料		1,115,644	
広告宣伝費		3,776,989	
行事費		4,948,907	
諸会費		1,301,000	
会議費		187,435	
報酬・委託・手数料		21,116,834	
租税公課		124,300	
減価償却費		5,019,281	
雑費		<u>48,452</u>	79,277,605

(17) 寄附金の明細

(単位:円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
寄附金	13,327,399	100	(注)
合 計	13,327,399	100	

(注) 当期受入額には、科研費等による現物寄附の受入3,791,849円 を含んでいます。

(18) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	600,000	600,000	-
	間接経費	-	-	-	-

(19) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(20) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体 (設立団体)	直接経費	-	868,021	868,021	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	150,000	150,000	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	-	1,018,021	1,018,021	-
	間接経費	-	-	-	-

(21) 科学研究費補助金等の明細

(単位:円、件)

種 目	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(550,000) 165,000	2	
基盤研究(B)	(9,920,000) 2,832,000	14	
基盤研究(C)	(11,480,000) 3,444,000	14	
若手研究	(1,600,000) 480,000	2	
挑戦的萌芽研究	(465,000) 140,000	1	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
研究成果公開促進(学術図書)	(1,400,000) -	1	
厚生労働科学研究費補助金	(7,384,000) 2,300,000	4	
合 計	(33,699,000) 9,631,000	39	

(注1) 当期受入額については、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、
外数として()内に記載しています。

(注2) 当期受入額には、翌事業年度以降に執行する金額を含んでいます。

(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(22) - 1 現金及び預金

(単位:円)

区 分	金 額
現金	5,000
預金	473,533,319
計	473,538,319

(22) - 2 未払金

(単位:円)

相 手 先	金 額
人件費	29,472,297
大和リース株式会社	40,561,400
オフィス株式会社	11,854,043
株式会社紀伊國屋書店	6,308,660
富士通株式会社	4,072,719
富士通リース株式会社	3,507,234
その他	21,901,486
計	117,677,839

(22) - 3 資産見返物品受贈額

(単位:円)

区 分	金 額
工具器具備品	174,465
図書	305,636,921
計	305,811,386